慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	労働生産性と価値推計
Sub Title	Labor productivity and value estimation
Author	柳, 東民(Rieu, Dong-Min)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2017
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.110, No.2 (2017. 7) ,p.133(37)- 143(47)
JaLC DOI	10.14991/001.20170701-0037
Abstract	産業連関表を利用することで, ある商品の生産に必要な直間接投下労働量を計算できるが, それ自体をマルクス的な意味での労働価値とみなすことはできない。労働強度, 労働の複雑度と労働生産力に関する検討が必要となるからである。この論文では, まず『資本論』第1巻の議論の解釈を通じて, 産業間の不均等発展が存在する場合, これらの要因をどのように考慮することができるかを検討する。次に, いわゆる「New Interpretation」の「労働時間の貨幣表現」を産業レベルで適用した概念と産業連関表の価値推計を結合した分析の例を提示する。これによって,「労働価値」が形而上学的概念ではなく, 現実の分析に適用できる概念であることを示すとともに, マルクス価値論の研究の2つの流れを結合する研究の方向を模索する。 Even though it is possible to estimate the quantity of direct and indirect labor required to produce a certain commodity by using input-output tables, this cannot be directly regarded as labor value in Marx's sense. One should consider that labor value is also determined by labor intensity, labor complexity, and labor productivity. In this study, first, it is shown how these factors can be analyzed in the case of uneven development between different industries by interpreting the first volume of Das Kapital. Second, analysis is conducted that combines the so-called New Interpretation's concept of "monetary expression of labor time" at the industrial level and value estimation of input-output tables. In so doing, it is shown that labor value is a useful concept for the analysis of empirical economic realities. Simultaneously, a new direction for research is suggested that synthesizes the two strands of Marxian value theory.
Notes	特集：『資本論』数理化研究の最先端
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20170701-0037

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」110 巻 2 号（2017 年 7 月）

労働生産性と価値推計

柳 東 民*

Labor Productivity and Value Estimation

Dong-Min Rieu

Abstract: Even though it is possible to estimate the quantity of direct and indirect labor required to produce a certain commodity by using input-output tables, this cannot be directly regarded as labor value in Marx's sense. One should consider that labor value is also determined by labor intensity, labor complexity, and labor productivity. In this study, first, it is shown how these factors can be analyzed in the case of uneven development between different industries by interpreting the first volume of *Das Kapital*. Second, analysis is conducted that combines the so-called New Interpretation's concept of "monetary expression of labor time" at the industrial level and value estimation of input-output tables. In so doing, it is shown that labor value is a useful concept for the analysis of empirical economic realities. Simultaneously, a new direction for research is suggested that synthesizes the two strands of Marxian value theory.

Key words: labor theory of value, labor productivity, monetary expression of labor time

JEL Classifications: B24, B51, D57

* 忠南大学校経済学科
Department of Economics, Chungnam National University
rieudm@cnu.ac.kr

はじめに

マルクス経済学的な意味で,「ある商品の単位あたり価値の大きさは，その商品の生産に関する社会的標準的な労働生産性の測度を与える」（置塩，1965：29）と言うことができる。このアイデアを忠実に再現したのが，泉（2014）が提案した「全労働生産性」（TLP: Total Labor Productivity）である。TLP は，産業連関表を用いて計算した各産業部門における直間接投下労働量の逆数として定義される。Flaschel, Franke and Veneziani（2013：381）も，労働生産性の測定のために「古典学派的－マルクス的指標（classical-Marxian indices）」が適切な概念であると主張するが，その内容は泉（2014）と同じである。また，宇仁（1998：26）も Pasinetti の「垂直的統合労働係数」，つまり労働価値の低下率を「労働生産性上昇率」と定義する。

ところが，産業連関表を利用して価値を推計すると，労働の質的調整をどう解決するかという問題に直面する[(1)]。この問題に対処する現実的な方法としては，質的調整をする場合に大きな差がないと仮定するか，高い賃金が支払われる労働を，賃金に比例して，より熟練した労働とみなす方法が挙げられる（Ochoa, 1984; Flaschel, Franke and Veneziani, 2013）。今までは，具体的なデータだけでなく，労働の質を測定する方法自体にも合意が形成されていなかったため，この問題は無視されてきた。しかし，理論的には，この問題を無視して測定する直間接投下労働量は，マルクス的意味の労働価値とみなすことはできない。

一方，Flaschel, Franke and Veneziani（2013）は，ドイツのデータを利用して,「古典学派的－マルクス的指標」と付加価値生産性の傾向の間にずれが生じていることを示している。また，泉（2014）は，韓国・中国・日本の 3 カ国の産業連関表を利用することで,「全労働生産性」の動向を確認している。さらに，これらの研究から産業間不等価交換や不均等発展に関する研究に発展させることが本論文の目的の 1 つである。

1. 『資本論』第 1 巻の解釈

マルクスは価値の大きさを決定する要因として，労働時間，労働強度，労働の複雑度を挙げている。しかしながら，マルクスは『資本論』第 1 巻の前半で「簡単にするために，以下では各種の労働力を直接に単純労働力とみなすのであるが，それはただ換算の労を省くためにすぎない」（マルクス，1968：60）と記述している。したがって,『資本論』第 1 巻第 15 章「労働力の価格と剰余価値

---

(1)　これは，マルクス経済学の問題だけではなくて，付加価値生産性を測定する際にも重要な問題となる（OECD, 2001：46–49）。

表 1　労働強度の強化

	労働時間	価値＝価格	生産量
強化以前	12 時間	6 シリング	6 単位
強化以後	12 時間	8 シリング	8 単位

の量的変動」では，労働日の長さ，労働強度，労働生産力という 3 つの要因のみが取り上げられる。

まず，次のように，労働強度の増加は価値量の増加をもたらす。

> 時間数が元のままならば，強度のより大きい労働日はより大きい価値生産物に具体化され，したがって，貨幣の価値が元のままならば，より多くの貨幣に具体化される（マルクス，1968：679）。

しかし，マルクスは商品 1 単位当たりの生産に必要な労働の量はそのままであるため，価値は変わらないと主張している。このような主張へ到達するためには，マルクスの言う労働は，いわゆる有効労働（effective labor）を意味するものと解釈しなければならない。労働時間を l，労働強度を表す係数を ε とするとき，有効労働は εl である。労働強度が $k(>1)$ 倍に増加した場合，$\varepsilon = k$ となるため，商品の生産量が k 倍に増えても，単位当たり有効労働量は変化しない。

ところが，労働強度の場合でも，「すべての産業部門で同時に同程度に高くなるとすれば，新たにより高い強度が普通の社会的標準度になり，したがって外延量としては数えられなくなるであろう」（マルクス，1968：680）。つまり，労働強度の増加が価値量を増加させることは，それが特定の産業だけで起こる状況，一般的には，労働強度の変化が産業間不均等な状況であることを前提とする。したがって，マルクス自身の例（マルクス，1968：680）も 1 つの産業だけで労働強度が増加する状況を指すものであると解釈しなければならない。つまり，ある産業が普通の労働強度の労働日 12 時間に 6 シリングの価値を生産している途中，労働強度が強化され，労働日 12 時間に 8 シリングの価値を生産することになると考えられる。マルクスは商品物量に関しては言及していない。しかし，1 単位当たり 1 シリングの価値を持つと仮定すると，表 1 のような状況になる。『資本論』第 1 巻では，価値＝価格と前提するので，この商品の価格が 1 単位当たり 1 シリングとすると，通常の労働強度のもとでは 1 単位当たり 2 時間であった労働量が，高い労働強度のもとでは 1 単位当たり 1.5 時間となる。

このことから，労働強度を考慮していない状態で産業連関表を利用して求めた各産業の直間接投下労働量は，労働強度が高くなる場合，減少する。慣例的な記号を使用して示すと，産業 j の生産物 1 単位当たり直間接投下労働量は，行ベクトル $l(I-A)^{-1}$ の j 番目の成分である。産業 j のみ労働強度が増加すると，l_j で生産する商品は 1 単位を超える。同じく，商品 j 1 単位の生産に必要とされる l_j は減ると考えることができる。ところが，「この労働日の価値生産物は，その強度が社会的

標準度からどれだけずれるかによって，違ってくる」（マルクス，1968：679–680）。したがって，ある産業で労働強度が強化されると，その産業の直間接投下労働量は社会全体の平均と比べて，より速い速度で減少する。

労働複雑度は，マルクス自身が分析したわけではないが，労働強度と同じ理屈で分析することができる。すべての産業で労働複雑度が同時に同じ程度に増加すると，生産される価値量には変化がないと考えられる。他のすべての条件が不変であるとき，ある産業のみ，その労働の複雑度が高くなった場合，その産業の直間接投下労働量は減少したと考えられる。多くの産業の労働複雑度が不均等に変化する場合，創造される価値量は，労働複雑度が社会全体の平均からずれる程度に応じて変動する。その結果，ある産業で労働複雑度が増加すると，当該産業の直間接投下労働量は社会全体の平均と比べて，より速い速度で減少する。

最後に，労働生産力の場合を見てみよう。まず，マルクスが使用した労働生産力（Produktivkraft der Arbeit）という概念は，現代的な意味の付加価値生産性とは異なることを指摘しなければならない。Flaschel, Franke and Veneziani（2013）や泉（2014）が指摘するように，付加価値生産性とマルクス的意味の労働生産性は，産業別に異なる傾向を示す。産業別付加価値の大きさは，その産業の生産量や技術が変化していない場合にも変化し（泉，2014：188），相対価格と最終需要の構造にも影響を受けるからである（Flaschel, Franke and Veneziani, 2013：391）。したがって，泉（2014：20–21）の主張には説得力がある。すなわち，ある産業で直接労働量は減少したとしても，機械などの使用に間接労働量がそれを相殺するほど増加した場合は，社会全体の労働配分という観点から，当該産業の労働生産性が向上したと言うことは適切ではない[(2)]。

一方，マルクスは，『資本論』第 1 巻第 15 章で労働生産力の増加は創造される価値量を変化させないと主張している。

> 生産力は労働の具体的な有用形態に属するのだから，労働の具体的な有用形態が捨象されてしまえば，もちろん生産力はもはや労働に影響することはできないのである。それゆえ，同じ労働は同じ時間には，生産力がどんなに変動しようとも，つねに同じ価値量に結果するのである。しかし，その労働は，同じ時間に違った量の使用価値を，すなわち生産力が上がればより多くの使用価値を，生産力が下がればより少ない使用価値を，与える。それゆえ，労働の豊度を増大させ，したがって労働の与える使用価値の量を増大させるような生産力の変動は，それが使用価値総量の生産に必要な労働時間の総計を短縮する場合には，この増大した使用価値総量の価値量を減少さ

(2)　これは，旧ソ連の労働生産性指数に関連する議論で取り上げられたテーマでもある。松田（1980：14–18）は，議論を要約しながら泉（2014）と同じ立場を既に提案している。たとえば，ある作業場の労働の成果を付加価値生産性に評価するなら，その作業場では，直接労働の代わりに間接労働を増やそうとする誘因を持つようになり，社会全体としては非効率を招くと考えられる。

表 2　労働生産力の向上

	労働時間	価値＝価格	生産量
2010 年（基準時点）	12 時間	6 シリング	6 単位
2015 年（比較時点）	12 時間	6 シリング	12 単位

せるのである。逆の場合も同様である（マルクス，1968：62–63）。

しかし，労働強度の場合と同様に，労働生産力も産業間不均等に発展したとする場合にはどうなるだろうか？

他のすべての条件が不変であるとき，ある 1 つの産業だけで労働生産力が増加し，2010 年には 12 時間の労働で商品 6 単位を生産し，2015 年には商品 12 単位を生産したと仮定する。このとき，マルクスの説明のように，生産物単位当たり価格が半分に低下し，2015 年度にも，合計価格は 6 シリングに維持されたとしよう。通常の産業連関表を用いた価値推計では，投入産出係数が物量データで記載されていないので，基準時点の価格で，たとえば 100 万円当たりの労働量を求める。要するに，特定の商品 100 万円当たりの物量を単位量とみなし，その生産のために直間接的に必要な労働量を求めるのである。

ところが，表 2 で基準時点の価格 1 シリング当たり直間接投下労働量は 2 時間（2010 年）から 1 時間（2015 年）に減ることになる。比較時点の生産量の 12 単位は，基準時点の価格では 12 シリングだからである。つまり，産業連関表を利用して求めた直間接投下労働量は，当該産業の場合，半分に減るだろう。その結果，ある産業における労働生産力が向上すると，当該産業の直間接投下労働量は社会全体の平均に比べて，より速い速度で減少する。

2.　小括

以上の分析から，産業連関表を用いた推計の結果，ある産業の直間接投下労働量が社会的平均よりも速く減少した場合，それは，その産業の労働強度が強化されたか，労働の複雑度が向上したか，もしくは，労働生産力が増加したためであると結論づけることができる。もちろん直間接投下労働量に与える最終的な効果は，この三者の組み合わせによって決定される。たとえば，ある産業の労働強度は緩和されたが，労働の複雑度が向上することで，直間接投下労働量は減少することもある。

労働強度や労働の複雑度，労働生産力が，すべての部門で同じ割合で変化する極端な場合を想定してみると，すべての部門の直間接投下労働量は，同じ割合で変化するであろう。しかしながら，このように，直間接投下労働量の変化は，労働生産力はもちろん，労働強度と労働の複雑度の影響まで反映するので，これを労働生産性という概念のみでカバーすることはできない。したがって，

表 3　利潤率の均等化

部門	不変資本	可変資本	剰余価値	価値	利潤	生産価格
I	800	200	200	1,200	300	1,300
II	700	300	300	1,300	300	1,300
III	600	400	400	1,400	300	1,300

Farjoun and Machover（1983）のように「労働含有量の減少（decreasing labour content）」と中立的に表現することが望ましい。

Flaschel, Franke and Veneziani（2013：387）は，商品 i について，労働生産性が増加することと，商品 i の直間接投下労働量が減少することは同値であると説明する。しかし，労働生産性の定義の中に労働強度と労働の複雑度まで含まれていない限り，直間接投下労働量の減少は，労働生産性の向上の必要条件ではあるが，十分条件ではない[(3)]。当然のことながら，この問題は付加価値生産性でも現れる。なぜなら，労働強度が強化されるか，労働の複雑度が増加した場合，分母の時計で測定した労働時間には変化がないが，分子の付加価値総額は増加するので，生産性が増加したと計算されるからである。ただし，付加価値生産性の場合とは違って，直間接投下労働量の場合には，これらの 3 つの要因の変化は価値生産過程での変化を反映するものとして，資本の部門間の移動やその他の市場の偶然の要因が関与している価値の市場価格への形態変化とは関係ないものである。

以上をマルクスの生産価格モデルを利用して説明してみよう。表 3 は，価値の生産価格への転化プロセスを説明する簡単な例だが，あえてマルクス的意味を付与しなくても，古典学派的意味で利潤率の部門間均等化の過程を示すものとして解釈される。たとえば，I 部門の場合，利潤率が均等化されていない状態での付加価値は 400（＝可変資本 200＋剰余価値 200）であるが，利潤率が均等化されている場合は，500（＝可変資本 200＋利潤 300）となる[(4)]。これは，部門間の資本移動だけで部門別付加価値生産性が変動することを意味する。

マルクス的意味での労働生産力は，資本と労働の対立関係に基づいた労働過程の中で決定されるので，生産された剰余価値の配分をめぐる資本間の競争からは独立したものでなければならない。生産力もそれ自体が社会的なものであり，さらに，生産関係によって影響を受けるという反論があるかもしれない。すなわち，労働の生産力を定義するとき，資本間の競争も考慮しなければならな

(3)　Mavroudeas and Ioannides（2011：431）は，生産の技術的条件が変化することは，現実的には，労働の「穴（pore）」を減らし，労働強度を強化させると主張している。このことから，彼らは労働強度の強化を絶対的剰余価値の生産ではなく，相対的剰余価値の生産のタイプに分類する。つまり，労働強度の変化を，労働生産性の変化と同じカテゴリの中に含めるものである。もし，これらのように解釈すれば，労働強度の強化は，広い意味での労働生産力の発展に含まれるだろう。しかし，このような解釈は，マルクス経済学の内部でも，一般的に受け入れられるものではない。

(4)　表 3 は，泉（2014）の説明方式を借用したものである。泉（2014：187–190）は，固定資本と流動資本を区分するなど，より洗練された例を挙げているが，議論の本質においての大差はない。

表 4　4 つの産業タイプ

	$\hat{m}_i > \hat{m}$	$\hat{m}_i < \hat{m}$
$\hat{\pi}_i > \hat{\pi}$	タイプ I	タイプ II
$\hat{\pi}_i < \hat{\pi}$	タイプ III	タイプ IV

いという主張があるかもしれないのである。もちろん,「社会的」という言葉をどのように解釈するかに関しては，さまざまな議論がなされている。しかし，価値概念自体が商品の投入産出関連を反映するという意味から，既に社会的に決定されていると言うことができる。どの部門も自分の生産物の価値を独立には決定しえないという意味で，価値は社会的に決定されるものである（森嶋，2004: 18）。また，生産関係が生産力に影響を与えることも，労働投入係数そのものが有効労働の抽出のための資本と労働の対立の産物であることを勘案すれば，既に産業連関表が含んでいる情報であると考えることができる。

3.　適用例[5]

一方，各産業の付加価値総額を産業別直接労働時間で割った値は，いわゆる「New Interpretation」（Duménil, 1980; Foley, 1982）で言う労働時間の貨幣表現（Monetary Expression of Labor Time: MELT）を産業レベルで適用した概念である。つまり，$MELT_i$ は，産業 i で時計ではかった労働時間当たりどれくらいの貨幣量が対応するかを示す。中谷（1994 : 74–75）は，置塩にしたがって，これを所得率と呼び，産業別所得率を不等価交換の指標とした。経済全体の平均よりも高い所得率を示す産業であれば，その産業の直接労働量は，市場での貨幣と交換されるとき，相対的に有利な立場にあるということだ。

ここでは，以上をより細かく分析する方法を探求する。まず，$MELT_i$ の時間変化率 ($\hat{m}_i$) を社会全体の平均変化率（$\hat{m}$）と比較することにより，その産業の相対的な貨幣獲得能力がどのように変化するのかを調べられる[6]。そして，直間接投下労働量の逆数を π と表示し，その増加率（$\hat{\pi}_i$）が社会全体の平均（$\hat{\pi}$）よりも速いか遅いかをもう 1 つの基準として追加し，表 4 のように，4 つのタイプに区別できる。

タイプ I に属する産業の場合には，直間接投下労働量の減少率も労働時間の貨幣表現の増加率も，社会的平均よりも大きい。つまり，技術革新が急速に起こり，市場支配力の強化などによって，貨幣獲得能力も急速に増加している産業である。逆にタイプ IV に属する産業では，直間接投下労働

(5)　この節の議論は Rieu, Lee and Ahn（2014）に基づいたものである。Ricci（2016）も，基本的に，その論文の方法論に基づいて国家間不等価交換の問題を分析している。

(6)　労働時間の貨幣表現の分母が直接労働時間であるので，その平均も直接労働時間による加重平均値が適切だろう。

表 5　韓国の産業タイプ

年	1990–1995	1995–2000
農林水産業	IV	IV
鉱業	II	I
繊維製品	I	I
非鉄金属	I	I
一般機械	I	II
電気機械	I	I
輸送機械	II	II
精密機械	I	II
建設	I	II

量の減少率も社会的平均より小さく，市場での貨幣を獲得する能力も社会的平均よりも徐々に増加する。いわゆるサンセット産業がここに属するものである。

興味深いのは，タイプ II とタイプ III である。価値生産能力と貨幣獲得能力の変化の方向との間に乖離が存在するからである。すなわち，タイプ II に属する産業の場合，直間接投下労働量は，社会的平均よりも速い速度で減少しているにもかかわらず貨幣獲得能力は比較的徐々に増加している。要するに，生産過程で労働強度の強化，労働の複雑度の増大，労働生産力の向上などの総効果は社会的な平均より大きかったが，市場価格の形で貨幣を獲得する能力は，社会的平均より遅れていると言える。タイプ III はその逆の状況である。

1990，1995 年と 2000 年の韓国の 28 部門直間接投下労働量（泉，2014）及び労働時間の貨幣表現推計（柳・崔，2005）を利用して，表 4 のような分類を行うことで得られた結果が表 5 である。[(7)] 両者の間には，産業分類単位や推計基準における定義の違いがある。そのため，この結果は，それ自体としては絶対的な意味を持つというよりは，1 つの適用例を示すものである。泉（2014）と柳・崔（2005）の研究で産業分類が完全に一致している場合のみ比較することで，表 5 を作ることができる。[(8)]

表 5 に登場するすべての産業は，農林水産業を除けば，直間接投下労働量の減少率が社会的平均より速い産業という特徴を持っている。一方，各産業の貨幣獲得能力は変わってくる。繊維製品や

(7)　金・鄭（2005）は，部門別労働時間の貨幣表現に対応する「価値評価度」という概念を導入した後，それを相対価格の変化率と労働生産性の増加率で分解することにより，いわゆる部門間の価値分配構造について分析している。ところが，金・鄭（2005）の労働生産性は，付加価値生産性に対応する概念であるため，本論文で指摘した問題点を解決することができない。つまり，彼らの推計は，事実上の部門別付加価値生産性格差を見せたに過ぎないので，「産業間の価値分配構造の地位が生産性の相対的な変動を反映するのを判断する基準」として活用されるには，適切ではない。一方，金・鄭（2005）は生産的労働と非生産的労働を区別する伝統的なマルクス主義的立場に忠実な推計をしているが，ここでは試算の簡素化のために，その問題は捨象した。

(8)　付表 1 や付表 2 を参照のこと。

非鉄金属，電気機械はタイプ I，輸送機械はタイプ II に一貫して属することが分かった。一般機械，精密機械，建設は，1990–1995 年では，タイプ I に属したが，1995–2000 年では，タイプ II に属していた。一方で，鉱業は 1990–1995 年にはタイプ II に属したが，1995–2000 年には，タイプ I に属していた。農林水産業の場合には，一貫してタイプ IV に属していたが，これは，直間接投下労働量の減少率も貨幣獲得能力の増加率も社会的平均より遅いことを意味する。農林水産業がタイプ IV に属することは十分に予測可能な結果である。ただし，産業ごとにタイプが変化した理由は，より詳細な実証分析が必要である。特に，1995 年から 2000 年の間には，韓国経済に未曾有の金融危機があったので，大きな構造的変化があったと推測できる。たとえば，建設業の場合，バブル崩壊並みの大きな衝撃があったので，貨幣獲得能力が大きく減少したと考えられる。

したがって，表 4 の分類を活用すれば，単に付加価値生産性と全労働生産性との間の乖離を指摘するだけではなく，価値の生産と実現についての追加的な情報を得ることができると考えられる。

4.　結びに代えて

本論文の問題意識は，次の 2 つであった。

まず，労働価値概念が形而上学的，抽象的概念ではなく，現実の分析に有用であることを示すものである。他の経済理論では把握しにくい現実の具体的な面を提示する際，マルクスの価値概念の分析的意義はさらに明らかになるだろう。

次に，マルクス価値論の研究の 2 つの流れ，すなわち，伝統的な「二重体系（dual system）」アプローチと「New Interpretation」に代表される「単一体系（single system）」アプローチを結合する新しい研究の方向を模索するものである。泉（2014）の研究が前者を代表するなら，「労働時間の貨幣表現」概念の活用は後者を代表するものである。

本論文は，このような 2 つの問題意識から 1 つの適用例を示したものであり，今後さらに研究が進展することを期待する。

参　考　文　献

泉弘志，2014，『投下労働量計算と基本経済指標』，大月書店 [Izumi, Hirosi, 2014, *Toukaroudouryoukeisan to Kihonkeizaisihyou*, Ootuki Syoten. (in Japanese)]

宇仁宏幸，1998，『構造変化と資本蓄積』，有斐閣 [Uni, Hiroyuki, 1998, *Kouzouhenka to Sihontikuseki*, Yuuhikaku. (in Japanese)]

置塩信雄，1965，『資本制経済の基礎理論』，創文社 [Okisio, Nobuo, 1965, *Sihonseikeizai no Kisoriron*, Soubunsya. (in Japanese)]

金廷柱・鄭東進，2005，“1980 年代以降韓国経済の産業部門間の価値分配構造の変化と変動要因に関する分析，”（ハングル）韓国社会経済学会，『社会経済評論』第 25 号

中谷武，1994，『価値，価格と利潤の経済学』，勁草書房 [Nakatani, Takesi, 1994, *Kati, Kakaku to Rijun*

no Keizaigaku, Keiso Syobou. (in Japanese)]
松田和久，1980,『労働生産性の理論』，千倉書房 [Matuda, Kazuhisa, 1980, *Roudouseisansei no Riron*, Tikura Syobou. (in Japanese)]
マルクス，K.，1968,『資本論』第 1 巻，マルクス = エンゲルス全集刊行委員会訳，大月書店 [Marukusu, K., 1968, *Sihonron Dai 1 Kan*, Marukusu = Engerusu Zensyuu Kankou Iinkai Yaku, Ootuki Syoten. (in Japanese)]
森嶋通夫，2004,『マルクスの経済学』，森嶋通夫著作集 7，高須賀義博訳，岩波書店 [Morisima, Mitio, 2004, *Marukusu no Keizaigaku*, Morisima Mitio Tyosakusyuu 7, Takasuka Yosihiro Yaku, Iwanami Syoten. (in Japanese)]
柳東民・崔漢珠，2005, “投入産出データを利用した価格と労働生産性の関係の分析, ”（ハングル）韓国経済学会,『経済学研究』第 53 巻第 3 号
Duménil, G., 1980, *De la valeur aux prix de production*, Paris: Economica
Farjoun, E. and M. Machover, 1983, *Laws of Chaos*, Verso
Flaschel, P., R. Franke and R. Veneziani, 2013, “Labour Productivity and the Law of Decreasing Labour Content,” *Cambridge Journal of Economics*, 37(2): 379–402
Foley, D. K., 1982, “The Value of Money the Value of Labor Power and the Marxian Transformation Problem,” *Review of Radical Political Economics*, 14(2): 37–47
Mavroudeas, S. and A. Ioannides, 2011, “Duration, Intensity and Productivity of Labour and the Distinction between Absolute and Relative Surplus-value,” *Review of Political Economy*, 23(3): 421–437
Ochoa, E., 1984, “Labor Values and Prices of Production: An Interindustry Study of the U.S. Economy, 1947–1972,” Ph. D. Dissertation, New School for Social Research
OECD, 2001, *Measuring Productivity-OECD Manual: Measurement of Aggregate and Industry-Level Productivity Growth*
Ricci, A., 2016, “Unequal Exchange in International Trade: A General Model,” Working Paper Series in Economics, Mathematics and Statistics, University of Urbino
Rieu, D.-M., K. Lee and H.-H. Ahn, 2014, “The Determination of the Monetary Expression of Concrete Labor Time under the Inconvertible Credit Money System,” *Review of Radical Political Economics*, 46(2): 190–198

付表 1　産品 TLP 上昇率（年率，%）*

年	1990–1995	1995–2000
農林水産業	5.91	1.56
鉱業	16.30	8.34
繊維製品	12.90	9.10
非鉄金属	13.34	8.63
一般機械	12.64	7.03
電気機械	17.72	13.76
輸送機械	13.44	7.58
精密機械	9.72	7.93
建設	12.61	5.68
全産業平均**	8.74	5.03

〈出所〉泉（2014），p.221。

*　他の産業の固定資本投入率，中間投入率，労働投入率の変化を勘案して算出する。それぞれの変化を，期初，期末または平均値で固定して計算したものは，当該産業 TLP の上昇率と呼ぶ。

** 業種別全労働量（つまり，直間接労働投入量）で計算された加重平均値である。

付表 2　産業別労働時間の貨幣表現（ウォン／時間）

年	1990（A）	1995（B）	2000（C）	B/A	C/B
農林水産業	3,189.78	6,150.94	8,555.24	1.9283	1.3909
鉱業	8,560.37	7,021.32	34,167.01	0.8202	4.8662
繊維製品	2,159.85	5,218.54	10,622.90	2.4162	2.0356
非鉄金属	5,607.28	11,531.15	19,519.39	2.0565	1.6928
一般機械	5,272.84	10,972.72	16,740.73	2.0810	1.5257
電気機械	4,739.81	13,473.92	27,500.58	2.8427	2.0410
輸送機械	7,597.60	14,381.69	21,697.76	1.8929	1.5087
精密機械	3,416.97	8,333.56	11,777.32	2.4389	1.4132
建設	6,752.66	16,753.54	14,726.16	2.4810	0.8790
全産業*	4,748.39	9,347.00	15,803.42	1.9685	1.6907

〈出所〉柳・崔（2005），p.113。

*　各産業の直接労働投入量による加重平均値である。

要旨: 産業連関表を利用することで，ある商品の生産に必要な直間接投下労働量を計算できるが，それ自体をマルクス的な意味での労働価値とみなすことはできない。労働強度，労働の複雑度と労働生産力に関する検討が必要となるからである。この論文では，まず『資本論』第 1 巻の議論の解釈を通じて，産業間の不均等発展が存在する場合，これらの要因をどのように考慮することができるかを検討する。次に，いわゆる「New Interpretation」の「労働時間の貨幣表現」を産業レベルで適用した概念と産業連関表の価値推計を結合した分析の例を提示する。これによって，「労働価値」が形而上学的概念ではなく，現実の分析に適用できる概念であることを示すとともに，マルクス価値論の研究の 2 つの流れを結合する研究の方向を模索する。

キーワード: 労働価値論，労働生産性，労働時間の貨幣表現